

<プレスリリース>

2026年4月2日
有限会社ワックジャパン

有限会社ワックジャパンが「日本のサービスイノベーション 2025」に選定されました

(公財)日本生産性本部・サービス産業生産性協議会は、3月25日「日本のサービスイノベーション 2025」を公表しました。これは日本版顧客満足度指数調査などから、優れたサービスイノベーションの最前線事例をまとめた事例91件を選定しました。

有限会社ワックジャパン(本社:京都府京都市、代表取締役 小川 美知)は、「女性活躍と京での信頼を基盤とした海外富裕層への日本文化体験のアテンド」サービスとして選定されました。

詳細: <https://service-safari.jp/servicei2025/>

本件担当: 有限会社ワックジャパン 代表取締役 小川 美知

〒604-0812 京都市中京区高倉二条上天守町761

[Tel:075-212-9993](tel:075-212-9993) Fax:075-212-9994



日本のサービスイノベーション2025

SELECTED

March 2026

女性活躍と京での信頼を基盤とした
海外富裕層への日本文化体験のアテンド

有限会社ワックジャパン

公益財団法人日本生産性本部
サービス産業生産性協議会



女性活躍と京での信頼を基盤とした 海外富裕層への日本文化体験のアテンド

有限会社ワックジャパン（京都府）

【概要】

- 富裕層を中心とした海外旅行者向けに日本文化体験プログラムを提供。日本の伝統をリアルに感じてもらう。海外富裕層を主顧客とする旅行会社経由の申し込みが多数
- 文化体験のプログラムは、茶道、着物、弓道、剣道、ツアー等 130 種以上と充実。個別ニーズに対応。「着物の紋りを作っている職人さんに習いたい」「京都での日常的な料理を食べ歩きたい」「シェフと一緒に買物したい」等に対応
- 京町家(23軒と提携)、講師の自宅、非公開寺院(28か所と協力)など、通常借りることのできない場所で、日本文化を体験できる。寺院等とは、長年の取引を通じた信頼関係を構築してきている
- 日本の文化を海外の方のご自宅でも体験できるようにハンドブックも制作。例えば折紙、料理、風呂敷等がある
- 外国人留学生との交流による、日本の若い世代向けの教育旅行プログラムも展開している。人気のプログラムである「留学生と巡る京都」では中高生が事前学習し、中高生自身が留学生に英語で京都を案内する

【特徴】

- 本物の日本文化を感じられるホームビジット(家庭訪問)に着目する。1997年、日本の伝統文化を国内外の人々に紹介し、相互理解を深めることを目的として会社を設立
- 女性の能力が発揮できにくい社会環境の中で、①国際交流に関わる仕事をする、②女性の能力を生かせる仕事を創り出す、③愛するふるさと、京都および日本の発展に尽力する、これらを基本理念とする(WAKは、京都女性の会の意)
- 語学力があり日本文化に造詣の深い女性(登録アテンドや講師62名)が活躍。講師の平均年齢は66歳、最高齢は87歳(2024年8月現在)。伝統文化に関する特別な技術を持つ50名以上とのつながりを持つ
- 有料での日本文化体験ガイドサービスは、同社をモデルに、金沢、東京でも生まれている

【サービスイノベーションの観点から】

富裕層を中心とした海外からの旅行者向けに、少人数での密な交流や特別な体験を通じて、日本の伝統文化体験のハイエンドサービスを提供。京都の伝統や文化に対する深い理解と豊かな経験や多くのチャンネルを持つスタッフの深い知識と技術が、顧客の体験の質を格上げし、学びの深さや感動を生み出すサービスイノベーション(利用価値共創)を実現している

【組織データ】

所在地	京都府 京都市
従業員数	18人
創立	1997年
業種	観光・宿泊、教育サービス
キーワード	日本文化体験、富裕層、観光ガイド
売上規模	1~10億円

サービスを届ける仕組み



日本文化体験を体験化、人と特別な場所を手配

WAK JAPAN

選べる文化体験のプログラム数は130以上

ホームビジットプログラム(非公開寺院プログラム)
教育旅行 武道プログラム(湯治宿ツアー) 舞踊 ...

登録女性アテンド 留学生 非公開寺院 歴史的町家 職人
62名 77名 28箇所 23軒 50名以上

▲サービス提供の流れ



▲ホームビジット(家庭訪問)での文化体験の例。書道の先生の家のアトリエで毛筆を使用した書道の奥深さを習う



▲非公開寺院での特別体験の例。殺陣(たて)体験。映画会社の俳優や、殺陣の専門家に習う



プレスリリース

SPRING
サービス産業生産性協議会

2026年3月25日
公益財団法人日本生産性本部
サービス産業生産性協議会（SPRING）

「日本のサービスイノベーション 2025」を公表

サービスイノベーションの最前線に立つ全 91 件の事例をまとめ、多くの産業・企業での活用を推進

（公財）日本生産性本部（東京都千代田区、理事長：前田和敬）のサービス産業生産性協議会は、3月25日、「日本のサービスイノベーション 2025」を公表しました。

「日本のサービスイノベーション 2025」は、サービス産業の生産性向上に資するため、当協議会での日本サービス大賞や日本版顧客満足度指数（JCSI）調査などの活動を通じて得られた多様なサービス事例の中から、優れたサービスイノベーションの最前線事例をまとめたものです。

第 5 回 日本サービス大賞委員会委員長を務めた村上輝康氏（産業戦略研究所代表）が監修し、2025年12月9日に発表された「第 5 回 日本サービス大賞」の受賞事例 33 件を含め、事例総数は 91 件に上ります。選定事例一覧は別紙をご参照ください。

人口減少が本格化し、内外に変化の激しい経営環境の下でも、決して受け身になることなく通念を突き破る革新に取り組む大企業や、挑戦的なターゲットを掲げて新たな価値共創にむけ事業を立ち上げているスタートアップなど、いずれもサービス産業の発展に寄与する優れた取り組みです。

事例は、当協議会が運営するホームページ「サービスイノベーション・サファリ」(<https://service-safari.jp/servicei/>) で公開するとともに、事例を学ぶセミナー等を通じて、サービスイノベーションの全面展開にむけ、多くの産業・企業での活用を推進していきます。



■ 監修を務めた村上輝康氏（産業戦略研究所代表）のコメント

日本はますます複雑で厄介な社会的課題に向き合いつつありますが、日本のサービスイノベーションにおいては、生活者の満足度や企業活動の効率性向上を追究するだけでなく、子育て、教育、医療、福祉、人手不足や、インバウンド、地方創生から空家対策まで、多様な社会的課題について企業活動を通じて解決する取り組みが年を追うごとに増加しています。また、デジタルプラットフォームの高度な利用に特化したサービスイノベーションも成熟度を高めており、それが、大企業だけでなく、実力を蓄えたベンチャー企業や、次々に生まれてくる若いスタートアップによっても担われていることを頼もしく思います。

■ 「日本のサービスイノベーション」のブランドロゴマークについて



日本のサービスイノベーション

このブランドロゴマークは「SERVICE」を象徴化したデザインです。少数の基本的な図形の組み合わせから、複雑な形状の文字が構成されています。様々な図形の文字が組み合わせることで「SERVICE」となり、新しいコトやサービスが価値共創されることを示すものです。各図形は、それぞれ独自の意味を持ち、相互に作用して全く新しい形状を創り出すことで、改革性、革新性や創造性を表現しています。

サービス産業生産性協議会については参考資料①をご参照ください。

選定にあたっては、「価値共創のサービスモデル（ニコニコ図）」に示される「7つの経営革新」の観点をもとに、各企業の特徴的な取り組みを見出し、それらが広く産業界にとって模範となる事例を選定しています。詳細は参考資料②をご参照ください。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会 菅沼、半田、湯浅
TEL：03-3511-4010 E-mail：service-js@jpc-net.jp